

令和3年度 事業計画

(公益区分と定款事業)

公益等区分 定款 第4条	第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業	第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業	第4 普及啓発・活用の事業	第5 収益等その他の事業
1 調査及び研究の事業	1 実態調査研究	1 実態調査(注1) 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
2 教育及び訓練の事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成 3 法改正・関係資料送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会資料の作成	1 労働安全研修・講習会(注2)	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料送付
3 育成の事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業(注3) 5 労働安全衛生推進事業(注4)	1 賃金・契約改定状況周知 2 業界概括調査
4 普及啓発と活用の事業				1 広報誌発行 2 業界・協会 PR 活動 3 協会ホームページ充実 4 こども絵画コンクール 5 ビルメンテナンスフェア TOKYO	1 各種広報
5 その他目的達成に必要な事業	1 関係行政機関等連絡 2 法改正・関係資料送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 オリ・パラ支援事業 10 名簿等作成 11 役員候補審査事項 12 協会周年事業

(注1)表中の公益等区分の内、第5 収益等その他の事業として東京都から認定を受けているが、警備防災にかかる事業のため、便宜上第2の事業として記載している。

(注2)、(注4)表中の公益等区分の内、第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業及び第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業として東京都から認定を受けているが、第4 普及啓発・活用の事業に総括して記載している。

(注3)表中の公益等区分の内、第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業、第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業及び第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業として東京都から認定を受けているが、第4 普及啓発・活用の事業に総括して記載している。

第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業 <建築物衛生管理委員会>

【1 調査及び研究の事業】

1-1-1 実態調査研究の実施

次の実態調査研究を実施する。

- (1) ウイルスや汚れにおける清掃状況の「見える化」に関する調査 **新規**

目に見えないウイルスや汚れを可視化することにより、感染リスクの低減やオーナーへの清掃実績の説明ツールとするため、様々な計測器の活用方法を調査し、報告書を作成する。

- (2) 洗剤や消毒剤に関する事故防止に向けた掲示物の作成 **継続**

清掃現場における洗剤同士の混合による事故の発生及び手指消毒に危険性を伴う次亜塩素酸ナトリウム水溶液（塩素系漂白剤）の使用に関する注意喚起を図るため、事故防止に向けた掲示物を作成する。

【2 教育及び訓練の事業】

1-2-1 研修・講習会の実施

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備のほか、指導講師の育成等も実施する。

- (1) 従事者研修

ア 清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間） 年6回

イ 清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間） 年2回

ウ 貯水槽清掃作業従事者研修 年1回

エ 建築物ねずみ等防除作業従事者研修 年1回

- (2) 専門講習 **縮小** 年20回

- (3) セミナー 年1回

- (4) 研修資機材の整備

- (5) 研修会講師の育成等

1-2-2 参考書籍・研修教科書の作成<障がい者等自立支援委員会>

次のテキスト作成等を実施する。

- (1) 『1から学ぶ清掃マニュアル』を増刷する。

- (2) DVD『障がい者雇用の現場』を作成する。 **新規**

【5 その他目的達成に必要な事業】

1-5-1 関係行政機関・関係団体との連絡

<建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会>

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、（一社）東京ガラス外

装クリーニング協会、(独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

1-5-2 法改正及び関係資料の送付

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

1-5-3 専門委員の派遣

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業 <警備防災委員会>

【1 調査及び研究の事業】

2-1-1 実態調査の実施

次の調査研究を実施する。

(1) 警備・防災業務に関する実態調査

警備・防災業務において活用するため、警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、「防火・防災業務に関する実態調査」を実施する。(2か年で実施)

2-1-2 見学会の実施

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

2-2-1 講習会の実施

警備員の知識・能力向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

「現任警備員教育」のうち「基本教育」と「業務別教育(1号)」については受講希望者の増加に対応するため、回数を増加する。「業務別教育(2号)」は継続的な受講者減に伴い回数を縮小する。

また、警備・防災業務に係る情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

- | | | |
|---------------------------------|----|-------|
| (1) 新任警備員教育(認定職業訓練 1回 21時間) | | 年 21回 |
| (2) 現任警備員基本教育講習(1回 4時間) | 拡大 | 年 20回 |
| (3) 現任警備員業務別教育(1号)講習(1回 6時間) | 拡大 | 年 19回 |
| (4) 現任警備員業務別教育(2号)講習(1回 6時間) | 縮小 | 年 5回 |
| (5) 初心者向け防火防災の基礎(1回 5時間) | | 年 2回 |
| (6) 消防技術実技専門教育(1回 5時間) | | 年 2回 |
| (7) 現場警備責任者のためのスキルアップ講習(1回 6時間) | | 年 1回 |
| (8) 警備防災関連セミナー | | 年 4回 |
| (9) 研修資機材の整備 | | |
| (10) 研修会講師の育成等 | | |

2-2-2 参考書籍・研修教科書の作成

次のテキスト作成を実施する。

- (1) 『警備員教本』の改訂
- (2) 『警備員手帳』の改訂 新規

2-2-3 法改正及び関係資料の送付

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

2-5-1 関係行政機関・関連団体との連絡協調

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに（一社）東京都警備業協会及び（公財）東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

2-5-2 専門委員の派遣

（公財）東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業 <建築物施設保全委員会>

【1 調査及び研究の事業】

3-1-1 調査研究の実施

次の調査研究を実施する。

- (1) 設備員の育成に向け教育機関を見学するなど、教育方法についての調査研究
(2か年で実施)
- (2) アフターコロナに向けた各社のビル管理における取り組みについての調査研究

新規

3-1-2 見学会の実施

設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、（一社）大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

3-2-1 研修・講習会の実施

設備員の技能向上、人材育成を図るため、次の講習会を実施する。

また、円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施するほか、協会講師の一層の能力向上を図るため、外部講習会の受講の支援、協会講師専用

ユニフォームの製作などを実施する。

- | | |
|-----------------------------------|------|
| (1) ビル設備管理の基礎 新人教育 (認定職業訓練 1回5日間) | 年2回 |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育 | 年5回 |
| (3) 専門講習 | 年32回 |
| (4) 研修資機材の整備 | |
| (5) 研修会講師の育成等 | |

3-2-2 保全セミナーの開催

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。年2回

3-2-3 参考書籍・講習会資料の作成

次のテキスト作成を実施する。

- | | |
|--------------------------------------|----|
| (1) 『設備点検マニュアル (仮)』の作成 (2か年で実施) | 継続 |
| (2) 『設備管理責任者のための業務マニュアル』の改訂 (2か年で実施) | 新規 |

【5 その他目的達成に必要な事業】

3-5-1 専門委員の派遣

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第4 普及啓発・活用の事業 <その他の公益目的事業>

【2 教育及び訓練の事業】

4-2-1 労働安全研修・講習会の実施<労務管理委員会>

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会の実施とテキストを作成する。

- | | |
|-----------------------|-----|
| (1) 危険予知訓練 (KYT) 講習会 | 年4回 |
| (2) リスクアセスメント講習 | 年2回 |
| (3) 安全管理者選任時講習 | 年1回 |
| (4) 労働安全衛生関係講習会・セミナー | 年3回 |
| (5) 衛生管理者試験対策講習 | 年1回 |
| (6) 『リスクアセスメントの手順』の改訂 | 新規 |

【3 育成の事業】

4-3-1 相談事業の実施<総務委員会>

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ISO、法律、品質改善活動等の相談を受け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。

4-3-2 採用等支援事業の実施<総務委員会>

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

- (1) 各種セミナーの実施
- (2) 業界特化型求人サイトの運営

4-3-3 社会貢献事業<障がい者等自立支援委員会>

次の事業を実施する。

<障がい者就労支援事業>

- (1) 就労体験（インターンシップ）の実施
都内特別支援学校生徒等の就労体験（インターンシップ）を実施する。 年 25 回
- (2) 障がい児（者）に対する自立支援事業
都内各特別支援学校を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を行う。 年 55 回
- (3) 研修・講習会の実施
障がい者の清掃技能の向上のため、次の研修を実施する。
 - ア 障がい者清掃作業指導員研修
障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1 回 12 時間） 年 1 回
 - イ 障がい者清掃作業従事者研修
 - ① 1 から学ぶ清掃講習（基礎編） 年 1 回
 - ② ステップアップ清掃講習（応用編） 年 1 回
 - ウ 研修資機材の整備
 - エ 研修会講師の育成等 新規
- (4) セミナーの開催
障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナー等を行う。 年 1 回

<障がい者就労支援受託事業等>

- (1) 東京都教育庁受託事業
令和 2 年度までの都内特別支援学校教員や障害者学級教員を対象とした清掃研修、清掃講習会への協力事業を変更し、同様規模で実施を予定する（※事業内容は東京都と調整中）。
- (2) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力
東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。 年 2 回

4-3-4 品質改善事業の実施<総務委員会>

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善フォーラム（勉強会）
- (3) その他普及啓発活動

4-3-5 労働安全衛生の推進事業の実施<労務管理委員会>

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 労働安全衛生大会の開催 年 1 回

- | | |
|------------------------|------|
| (2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰 | 年1回 |
| (3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰 | 年1回 |
| (4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰 | 年1回 |
| (5) 労働安全講師の派遣 | 年10回 |

【4 普及啓発と活用の事業】

4-4-1 広報誌の発行<広報委員会>

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌「ネットワーク東京」を発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会・各委員会に関する情報等

4-4-2 社会への業界・協会 PR 活動の実施<広報委員会>

業界・協会活動を広く社会に PR する活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

4-4-3 協会ホームページの充実等<広報委員会>

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会に PR するため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

4-4-4 こども絵画コンクールの実施<広報委員会>

(公社)全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを製作し配付する。

4-4-5 ビルメンテナンスフェア TOKYO の開催<ビルメンテナンスフェア実行委員会・広報委員会>

ビルメンテナンス業界の育成と社会への PR を目的に、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。当年度は開催年度に当たることから、令和2年度に新たな施設として竣工した東京都立産業貿易センター浜松町館において開催する。

第5 収益等その他の事業（共益事業・収益事業）

【1 調査及び研究の事業】

5-1-1 海外研修視察の実施<総務委員会> 隔年

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であることから、新型コロナの感染状況を見ながら、次年度の実施に向けて訪問先などの情報収集を行う。

5-1-2 公的助成金等の周知<総務委員会>

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を

掲載する。

5-1-3 要望活動の実施<経営研究委員会>

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

- (1) 総合評価制度の拡充について
- (2) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
- (3) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
- (4) 障がい者雇用の促進について

【2 教育及び訓練の事業】

5-2-1 労務関係講習の実施<労務管理委員会>

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。年2回

5-2-2 労務参考図書の作成<労務管理委員会>

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック・リーフレット等を作成する。

5-2-3 経営研究セミナーの実施<経営研究委員会>

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

5-2-4 法改正及び関係資料の送付<労務管理委員会>

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【3 育成の事業】

5-3-1 賃金・契約改定状況の周知<経営研究委員会>

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。

5-3-2 業界概括調査の実施<経営研究委員会> 新規

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を行い、今後の協会事業の参考にする。

【4 普及啓発と活用の事業】

5-4-1 各種広報の実施<広報委員会ほか>

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施<厚生委員会>

会員企業従業員の健全な心身の鍛錬に資し、相互の同好者により親睦を図るために、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、以下の事業を実施する。

- (1) 野球大会 年1回
- (2) ゴルフ大会 縮小 年1回

- | | |
|---|-------|
| (3) ボウリング大会 | 年 1 回 |
| (4) 東京都交響楽団演奏会招待 | 年 4 回 |
| (5) 都立動物園等招待 新規 | 年 4 回 |
| (6) 観劇観覧補助 新規 | 年 2 回 |

5-5-2 防災対策の実施<総務委員会>

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

5-5-3 ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施<財務委員会>

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

(公社) 全国ビルメンテナンス協会、(一財) 建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

- ア 会館管理連絡会(当協会・(公社) 全国ビルメンテナンス協会・(一財) 建築管理訓練センターの事務レベル連絡会) の開催による情報の交換
- イ 保守委託契約に基づく適正な管理
- ウ 会館の維持に関し、長期修繕計画の見直しの実施
- エ 長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施
- オ 会館維持に必要なその他修繕等の実施
- カ 来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

5-5-4 広聴活動等の実施<広報委員会>

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

5-5-5 新年賀詞交歓会の開催<総務委員会>

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

5-5-6 表彰事業の実施<総務委員会>

次の表彰を実施する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から 1 社 5 名以内で推薦を受け、表彰を行う。

イ 永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰を行う。

ウ 慶祝行事としてのお祝い品

定時総会において、還暦を迎えた会員代表者(1名)等に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

5-5-7 役員・委員の集い<総務委員会> 隔年

今後の協会運営を円滑に進めるために、令和3・4年度の役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。

5-5-8 福利厚生事業の実施<総務委員会>

次の団体扱い保険等に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

(1) 賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乘せ）

(2) その他（全国協会取扱い）

（一財）全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

5-5-9 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業

<東京2020オリンピック・パラリンピック対応特別委員会>

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を施設管理面からサポートした各社の経験を今後のビルメンテナンス業の発展に生かすため、施設管理の様子等を発表する事業報告会を実施するとともに、参加・協力した各社の表彰等を行う。また、記念品や記念冊子の作成・配付を行う。

5-5-10 名簿等の作成<総務委員会>

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

5-5-11 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施<役員立候補者資格等審査委員会>

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

5-5-12 協会周年事業<広報委員会> 新規

令和4年度に協会が60周年を迎えるにあたり、記念誌に掲載する内容の調査及び検討を実施する。